

地域アントレプレナーシップ

— 起業教育が地域を動かす —



仙台市立太白小学校長 渡邊忠彦

地域アントレプレナーシップは、起業教育の実践の過程から生まれた新しい言葉です。

これまで住民は、地域の中で、受け身で生活することをあたりまえにしてきました。しかし、子ども達が起業教育の中で、地域素材を活用した商品開発や、販売体験、街をデザインする学習活動などに取り組むのを見て、あるいは、一緒に学習に参加することを通して、アントレプレナーシップ教育が必要なのは、住民自身でもあると自覚するようになったところから生まれました。地域アントレという言葉は、地域の活性化を考える住民の願いから生まれた言葉と言えます。

日頃、実社会から離れて暮らしている地域の住民にとって、先行きに対する不安は大きなものになりつつあるようです。さらに、衰退するコミュニティは、住民の孤立感をさらに増幅しているようです。

日常生活の中で物足りなさを感じ、自立することを願っていた住民にとって、起業教育は、それまでの生活を振り返る大切な機会となりました。特に専業主婦や、リタイアした若年高齢者層にとって、自分たちにも、新たな社会参加のチャンスがあることを気づかせてくれた起業教育は、地域を拠点に、自分たちも新たな生活者プランナーとして自立するきっかけを考える新鮮な学習となりました。起業教育は、街を住みやすくするための地域活動や、新たな経済活動への参加を考える住民にとり、大切な手がかりとなる学習として期待されはじめています。

とまかく、起業教育は住民にも、日頃の受け身の生活を振り返り、新たな機会を自ら生み出すことができることを自覚させ、やり直す機会がとれることを伝えるなど、その影響力は大きなものがあります。そこで、これまで学校が取り組んできた起業教育(学校アントレ)と区別して、住民主体の地域の新しい動きを、地域アントレと呼んでいきたいと思っています。

現在は、学校アントレに住民が参加してくる段階ですが、すでに住民グループが地域の特産品づくりに取り組むコミュニティビジネスに挑戦したり、地域づくりの新たなサークルをつくる動きも見られるようです。今後は生活者プランナーとしての意識や経営者的感覚に目覚めた住民の中から、新たな課題に取り組む個人や、ボランティア、グループも現れてくるでしょう。起業教育の普及も日が浅いため、地域アントレプレナーシップの動きも、まだまだ限られた範囲にすぎませんが、これからは、地域の活性化に役立つ自立の学として、学校アントレとともに地域アントレを考え、お互いに連携していくことが、起業教育の普及にも役立つものと思われれます。

1 起業教育とは

起業教育は、児童・生徒の、毎日の生活や将来の社会で必要とされるチャレンジ精神、その資質・クリエイティブな能力を育てる教育として注目されている新しい教育です。

起業教育が普及することは、生涯学習時代に不可欠とされる国民の創造力を育て、やがては、社会全般にわたる創業の土壌を拓き、地域社会の活性化をうながし、コミュニティづくりにつながるものと期待されています。そこで、地域アントレプレナーシップの可能性について簡単にふれてみます。

90年代半ばにアントレプレナーシップ教育、あるいは、エンタープライズ教育として、欧米のモデルが紹介されたのが起業教育の始まりです。

先進国型の新たな学習として、ベンチャーの育成を望む民間や、一部の大学主導で普及がはかられてきましたが、学校教育の中で、4年ほど前から小・中・高で、取り組みがはじめられたばかりの新しい教育といえます。ただし、最近では、学校の中だけでなく、ソーシャルアントレプレナーシップが話題になっているように、地域社会への影響力が注目され、期待されるようになってきました。

起業教育の定義

起業教育を一言で言うと、生活の中から社会に自立を図る学びといえる。あるいは、未来を拓くたくましい人材育成の教育とも言われます。

① 起業教育のねらい

起業精神を育て、起業家的資質・能力を有する人材を育てる。

起業精神とは

未来を拓くチャレンジ精神であり、創造性や探究心、自信をともなう。

② 起業家的資質・能力とは

課題を解決するため、情報を収集し分析する力、アイデアを試す企画力、協同して取り組むチームワーク力、さらに、判断力、実行力、リーダーシップ、表現・プレゼンテーション力、コミュニケーション力等をさしています。

まさに、「生きる力」を育む総合的な学習のねらいに含致している教育といえます。

これまでの学習は、受け身の立場、消費者側の立場で物事を考えて、課題に取り組む学習がほとんどでした。しかし起業教育は逆に、学習者が生産者や経営者側に立って課題解決に取り組む学習を特色にして社会にふれながら、自ら社会に働きかけ、しかける立場で学ぶのを特徴にしています。

実際に開発された起業教育のプログラムは様々ありますが、例えば、子ども達が、地域の活性化をねらい特産品の開発に取り組んでみます。そして、子どもたちは、身近な商店や企業の立場で事業計画を作り、商品開発にあたると同時に、仕入れ計算、商品の市場調査、宣伝、そして販売に至るまで、パーチャルで、あるいは実際に体験・販売して実践の中で学ぶなど実践を通して学びます。

